

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：江北町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在) 異常

1 農家・農地等の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1000	59	59			1060
経営耕地面積	1061	31	2	29		1092
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	1018	89	89			1107

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	228	農業就業者数	394	認定農業者	65
自給の農家数	36	女性	196	基本構想水準到達者	0
販売農家数	192	40代以下	69	認定新規就農者	9
主業農家数	90	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	46			集落営農経営	13
副業的農家数	56			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1060 ha	999 ha	94.2%
課 題	江北町では認定農業者、集落営農組合に集積されている。これからは、面的集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,008 ha (うち新規集積面積 0 ha)
	目標設定の考え方:町内のほぼ全域で集積されている。
活動計画	地域内で利用権の交換を行い地域内で面的集約を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	H31年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	H31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	3.5 ha	0.6 ha
課 題	中山間地域の担い手が確保できていない。農業経営が厳しくなっている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	施設園芸をする農家を募集		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1060 ha	ha	0.0%
課 題	現在のところ本町に遊休農地はないが、特に中山間地域においては、日当たりが悪い・急傾斜・農道に接続しない等、営農条件が悪く、採算が取れなくなった農地が遊休農地となる恐れがある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 - ha		
		目標設定の考え方:遊休農地が発生していない。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37人	8月～8月	9月～9月
		調査方法	地区ごとに班編成を行い農業委員と協力員と共同して一筆ごとに調査する。 (耕作していない農地の確認)	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	12月	
	その他	遊休農地が発生していることが確認できたら早急に対応する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1060 ha	ha
課 題	住宅付近に隣接する小規模の農地は転用の許可が必要であることの意識が薄れていることから違反転用になりやすい。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地利用の最適化に向けて活動を行っていることから、日々のパトロールで異常に気付いたら本人または農業委員会事務局へ通報する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入